

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	713,115	717,513
空中線設備（純額）	303,193	285,974
市内線路設備（純額）	129,837	120,642
市外線路設備（純額）	34,824	38,552
土木設備（純額）	39,872	40,782
海底線設備（純額）	15,827	18,337
建物（純額）	228,797	227,678
構築物（純額）	30,544	29,972
土地	240,827	240,895
建設仮勘定	106,588	111,723
その他の有形固定資産（純額）	42,689	44,121
有形固定資産合計	※1 1,886,117	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	7,328	6,920
ソフトウェア	218,817	223,190
のれん	21,740	24,371
その他の無形固定資産	7,739	7,971
無形固定資産合計	255,625	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,141,743	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 94,581	※1 75,866
無形固定資産	57,476	49,606
附帯事業固定資産合計	152,058	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	51,441	40,566
関係会社株式	33,772	23,961
関係会社出資金	197	169
長期前払費用	78,691	77,584
繰延税金資産	97,063	111,400
敷金及び保証金	39,292	39,623
その他の投資及びその他の資産	9,093	12,609
貸倒引当金	△7,597	△11,143
投資その他の資産合計	301,954	294,772
固定資産合計	2,595,755	2,558,894

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	83,764	94,242
受取手形及び売掛金	491,698	476,633
未収入金	23,433	36,762
有価証券	93,998	106,964
貯蔵品	48,562	77,394
繰延税金資産	60,748	72,001
その他の流動資産	35,345	20,673
貸倒引当金	△12,916	△14,433
流動資産合計	824,634	870,237
資産合計		
	3,420,389	3,429,132
負債の部		
固定負債		
社債	※3 314,962	※3 307,753
長期借入金	438,251	418,084
退職給付引当金	18,698	17,839
ポイント引当金	71,651	62,655
その他の固定負債	30,777	31,355
固定負債合計	874,340	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	70,825	※3 60,710
支払手形及び買掛金	45,265	61,837
短期借入金	107	80,951
未払金	200,680	265,578
未払費用	13,032	12,918
未払法人税等	88,092	117,887
前受金	74,075	70,292
賞与引当金	15,763	18,583
その他の流動負債	24,602	21,355
流動負債合計	532,446	710,115
負債合計	1,406,786	1,547,803

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,468,431	1,347,637
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,952,130	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,986	18,529
為替換算調整勘定	△6,546	△8,805
評価・換算差額等合計	18,439	9,723
新株予約権	1,235	991
少数株主持分	41,798	39,278
純資産合計	2,013,603	1,881,329
負債・純資産合計	3,420,389	3,429,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,378,062	1,330,950
営業費用		
営業費	345,520	354,286
運用費	196	144
施設保全費	113,307	112,488
共通費	1,300	886
管理費	50,650	55,829
試験研究費	4,092	3,646
減価償却費	187,506	212,084
固定資産除却費	12,967	8,581
通信設備使用料	226,718	211,722
租税公課	14,512	14,695
営業費用合計	956,772	974,363
電気通信事業営業利益	421,289	356,586
附帯事業営業損益		
営業収益	369,271	392,136
営業費用	527,679	497,740
附帯事業営業損失(△)	△158,408	△105,604
営業利益	262,881	250,982
営業外収益		
受取利息	558	284
償却債権取立益	159	—
匿名組合投資利益	3,556	—
雑収入	4,563	3,181
営業外収益合計	8,837	3,465
営業外費用		
支払利息	5,846	6,403
持分法による投資損失	649	3,638
雑支出	2,993	2,894
営業外費用合計	9,489	12,936
経常利益	262,230	241,511
特別利益		
固定資産売却益	556	232
投資有価証券売却益	—	320
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	556	5,862
特別損失		
固定資産売却損	131	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	351	201
特別損失合計	1,432	201
税金等調整前四半期純利益	261,353	247,171

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	110,540	81,960
法人税等調整額	△1,549	17,206
法人税等合計	108,990	99,167
少数株主利益	1,245	2,711
四半期純利益	151,117	145,292

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	692,853	665,216
営業費用		
営業費	176,602	185,111
運用費	99	68
施設保全費	57,296	56,480
共通費	712	456
管理費	26,154	28,621
試験研究費	2,505	2,335
減価償却費	97,195	108,793
固定資産除却費	6,901	5,084
通信設備使用料	113,758	106,477
租税公課	6,890	6,876
営業費用合計	488,116	500,305
電気通信事業営業利益	204,737	164,911
附帯事業営業損益		
営業収益	183,959	204,139
営業費用	250,188	259,895
附帯事業営業損失(△)	△66,229	△55,755
営業利益	138,508	109,156
営業外収益		
受取利息	369	117
償却債権取立益	73	—
匿名組合投資利益	2,111	—
雑収入	1,778	1,021
営業外収益合計	4,333	1,139
営業外費用		
支払利息	3,101	3,273
持分法による投資損失	672	1,947
雑支出	1,664	2,010
営業外費用合計	5,438	7,231
経常利益	137,403	103,063
特別利益		
固定資産売却益	556	232
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	556	235
特別損失		
固定資産売却損	131	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	—	201
特別損失合計	1,081	201
税金等調整前四半期純利益	136,878	103,098

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	64,371	42,609
法人税等調整額	△6,832	131
法人税等合計	57,538	42,740
少数株主利益	677	1,482
四半期純利益	78,661	58,874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,353	247,171
減価償却費	195,089	221,977
減損損失	949	—
のれん及び負ののれん償却額	4,867	5,407
固定資産売却損益 (△は益)	△426	△215
固定資産除却損	9,562	6,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△5,108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	356
受取利息及び受取配当金	△1,202	△914
支払利息	5,846	6,403
持分法による投資損益 (△は益)	649	3,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△320
投資有価証券評価損益 (△は益)	351	201
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,825	8,995
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,436	1,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,498	4,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,112	27,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,283	△17,311
未払金の増減額 (△は減少)	△33,572	△50,833
未払費用の増減額 (△は減少)	△920	△813
前受金の増減額 (△は減少)	7,887	5,892
その他	△13,414	△14,750
小計	378,335	449,859
利息及び配当金の受取額	2,321	1,969
利息の支払額	△5,640	△6,242
法人税等の支払額	△77,394	△110,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,622	334,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,974	△197,733
有形固定資産の売却による収入	1,003	251
無形固定資産の取得による支出	△38,530	△43,973
投資有価証券の取得による支出	△1	△151
投資有価証券の売却による収入	104	403
関係会社株式の取得による支出	△5,003	△15,312
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△36,027	△17,090
長期前払費用の取得による支出	△8,613	△11,854
その他	1,327	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,715	△285,110

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,701	△80,941
長期借入れによる収入	150,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△58,662	△26,245
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△30,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△3,145	—
配当金の支払額	△24,533	△24,502
少数株主への配当金の支払額	△479	△544
その他	110	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,991	△74,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898	822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,999	△23,748
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 200,545	※ 176,562

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 (新規) 株式取得により2社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社JCN関東及び川越ケーブルビジョン株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。 (除外) 吸収合併により2社減少 第1四半期連結会計期間より、ネットワーク・サポート・サービス株式会社は中部テレコミュニケーション株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、KDDI KOREA Corporation はPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 60社
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項 の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第2四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は157百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当第2四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他の流動負債」に含まれております「前受金」は67,711百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第2四半期連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は77百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,885,956百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 383百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 289百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,510百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 520百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 70,359百万円	現金及び預金勘定 83,764百万円
有価証券勘定 130,699百万円	有価証券勘定 93,998百万円
計 201,059百万円	計 177,762百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △513百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,200百万円
現金及び現金同等物 200,545百万円	現金及び現金同等物 176,562百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,235百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	678,120	191,782	6,910	876,813	—	876,813
(2) セグメント間の内部売上高	2,787	24,089	10,109	36,985	(36,985)	—
計	680,907	215,871	17,019	913,798	(36,985)	876,813
営業費用	532,139	226,197	17,306	775,643	(37,338)	738,305
営業利益又は営業損失(△)	148,767	△10,326	△286	138,154	353	138,508

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,220	185,816	12,320	869,356	—	869,356
(2) セグメント間の内部売上高	3,472	21,869	11,298	36,640	(36,640)	—
計	674,692	207,685	23,618	905,997	(36,640)	869,356
営業費用	555,203	219,285	22,639	797,128	(36,927)	760,200
営業利益又は営業損失(△)	119,489	△11,600	979	108,868	287	109,156

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	379,305	12,944	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	43,801	19,364	68,753	(68,753)	—
計	1,360,670	423,107	32,308	1,816,086	(68,753)	1,747,333
営業費用	1,072,748	448,309	32,788	1,553,846	(69,394)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△25,202	△479	262,240	641	262,881

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,254	371,770	20,062	1,723,086	—	1,723,086
(2) セグメント間の内部売上高	6,620	43,083	22,619	72,323	(72,323)	—
計	1,337,874	414,853	42,682	1,795,410	(72,323)	1,723,086
営業費用	1,065,840	437,171	41,751	1,544,762	(72,658)	1,472,104
営業利益又は営業損失(△)	272,034	△22,317	931	250,647	334	250,982

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において22,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において21,212百万円、固定通信事業において6,210百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	322,474	69,775	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	47,488	26,364	79,439	(79,439)	—
計	1,360,670	369,962	96,140	1,826,773	(79,439)	1,747,333
営業費用	1,072,748	398,885	92,914	1,564,547	(80,096)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△28,922	3,225	262,225	656	262,881

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 5,189株
付与日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。
対象勤務期間	自平成21年8月10日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日
権利行使価格(円)	539,000
付与日における公正な評価単価(円)	111,281

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 442,415円75銭	1株当たり純資産額 413,339円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33,886円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32,619円78銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	151,117	145,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151,117	145,292
期中平均株式数(株)	4,459,500	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17,642円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13,218円10銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	78,661	58,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	78,661	58,874
期中平均株式数(株)	4,458,583	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成21年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円（設立25周年記念配当1,000円含む）

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月20日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。